

# 離職証明書

令和 年 月 日

日本年金機構

年金事務所長 殿

事業所所在地

事業所名称

事業主氏名

⑩

(電話番号)

以下の離職者とされた者については、平成・令和 年 月 日付で、当事業所を離職したことを証明します。また、下記1および2の記載内容についても確認いたしました。

(離職者氏名) \_\_\_\_\_ ⑩

(住 所) \_\_\_\_\_

## 記

1. 国民年金保険料免除申請書等に雇用保険の「受給資格者証の写」または「離職票の写」などが添付できない理由については、○印のとおりです。
  - ア 雇用保険が適用除外であるため。(官公庁・事業主など)
  - イ 雇用保険の適用を受けていない事業所に勤務していたため。
  - ウ その他 ( )
2. 「離職証明書」に添付する書類  $\longrightarrow$  納税通知書の写  
納税通知書の写を添付できない理由については、○印のとおりです。
  - ア 個人住民税については、退職時に一括で残税額を特別徴収されているため。
  - イ 個人住民税の徴収方法は、在職時普通徴収であった。

**参 考** 給与所得者が退職した場合には、個人住民税の徴収方法が、特別徴収から普通徴収に変更されることにより、退職者に対して市町村から「納税通知書」が交付される。

離職証明書

令和 年 月 日

日本年金機構  
〇〇 年金事務所長 殿

事業所所在地 〇〇市〇〇町 1-1  
事業所名称 株式会社 国民年金サービス  
事業主氏名 国年 太郎  
(電話番号) 03-〇〇〇〇-××××



以下の離職者とされた者については、平成 令和30年 3月31日付で、当事業所を離職したことを証明します。また、下記1および2の記載内容についても確認いたしました。

(離職者氏名) 免除 一郎 (印)

(住所) 〇〇市〇〇町 2-2

こちらに離職された方の氏名をご記入ください。

記

- 1. 国民年金保険料免除申請書等に雇用保険の「受給資格者証の写」または「離職票の写」などが添付できない理由については、○印のとおりです。
  - ア 雇用保険が適用除外であるため。(官公庁・事業主など)
  - イ 雇用保険の適用を受けていない事業所に勤務していたため。
  - ウ その他 ( )
- 2. 「離職証明書」に添付する書類 → 納税通知書の写
 

納税通知書の写を添付できない理由については、○印のとおりです。

  - ア 個人住民税については、退職時に一括で残税額を特別徴収されているため。
  - イ 個人住民税の徴収方法は、在職時普通徴収であった。

**参考** 給与所得者が退職した場合には、個人住民税の徴収方法が、特別徴収から普通徴収に変更されることにより、退職者に対して市町村から「納税通知書」が交付される。